

女性研究者支援システム改革

女性研究者養成システム改革加速

目的

多様な人材の養成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、特に女性研究者の採用割合等が低い分野である、理学系、工学系、農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速する。本プログラムを実施し、機関におけるシステム改革に効果的な分野・規模で当該女性研究者の採用を行うことにより、人材の多様化、研究の活性化及び男女共同参画意識の醸成、さらには、機関として本来取り組まなければならない柔軟な組織編成や環境整備等を同時に促進し、総合的なシステム改革の構築を目指す。

対象機関

大学、大学共同利用機関、国立試験研究機関及び独立行政法人

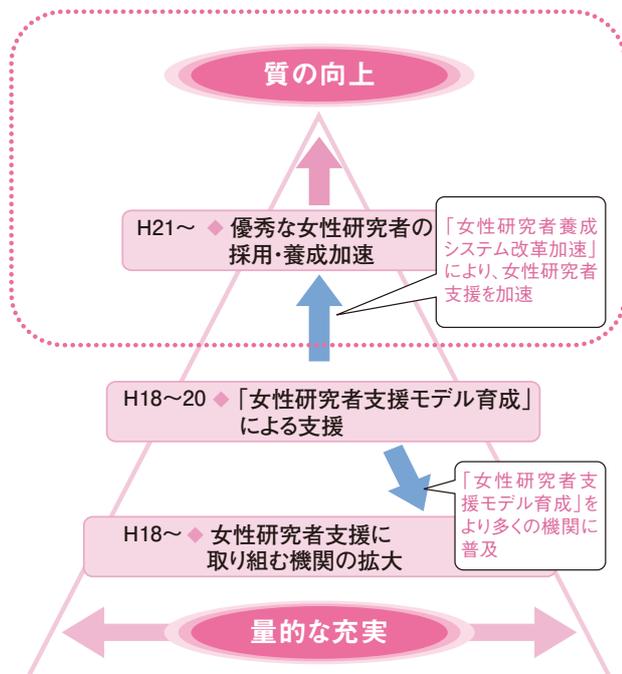
実施期間

原則5年間(3年目に中間評価)

支援の上限

原則として年間1億円(間接経費を含む)を上限

女性研究者支援のイメージ図



女性研究者を巡る現状

- ◆ 女性研究者の割合は少しずつ増加しているものの、欧米に比べて著しく低い状況。現状の伸び(平成19年度末は13.0%で、前年度から0.6ポイント増)では、「男女共同参画基本計画(第2次)」(平成17年12月27日閣議決定)に掲げられた数値目標の30%を2020年までに達成することは困難。
- ◆ また、第3期「科学技術基本計画」(平成18年3月28日閣議決定)に掲げられた女性研究者の採用割合の数値目標である、自然科学系全体で25%(理学系20%、工学系15%、農学系30%、保健系30%)を2010年度までに達成することが求められているが、特に理学系、工学系、農学系において達成できておらず、当該分野の女性研究者の養成を加速することが必要。

優れた女性研究者の養成を加速するシステムの確立と定着

選定に当たっての要件

- ◆ 機関において「男女共同参画」のための多様な環境整備や支援がシステムとして独自に構築されているか、または、構築する予定があるか
- ◆ 養成計画が数値目標も含めて具体的であり、養成システムの構築に向けてのミッションが明確か
- ◆ 5年間の支援期間における新規養成女性研究者の採用計画に基づき、継続的に女性研究者を養成する予定があるか
- ◆ 支援期間終了後の、理学系、工学系、農学系の研究を行う女性研究者の採用計画を数値目標として具体的に設定し、定着に向けた継続性を確保しているか 等

養成経費の使途(例)

- ① 新規養成女性研究者の研究費
- ② 新規養成女性研究者の雇用経費
- ③ 新規養成女性研究者の研究支援員雇用経費
- ④ 既在籍女性研究者の研究支援経費

※ここでいう女性研究者は、理学系、工学系、農学系の研究を行う者に限る。

地域再生人材創出拠点の形成

目的 大学等が有する個性・特色を活かし、将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向け、地元で活躍し、地域の活性化に貢献し得る人材の育成を行うため、地域の大学等（又は地域の大学等のネットワーク）が地元の自治体との連携により、科学技術を活用して地域に貢献する優秀な人材を輩出する「地域の知の拠点」を形成し、地方分散型の多様な人材を創出するシステムを構築する。

対象機関 大学、大学共同利用機関及び高等専門学校（地元の自治体との共同提案とする）

実施期間 5年間（3年目に中間評価）

支援の上限 年間5千万円（間接経費を含む）を上限

科学技術を活用した地域再生に資する人材創出拠点

科学技術を活用した地域再生に資するため、地域の大学等が地元自治体等と連携し、地域のニーズに即した人材創出拠点の整備を図る。

対象とする取り組み

地域自治体と連携した科学技術を活用した地域再生のための人材の養成を目的とした取組として、以下の2つを対象とする。

(A) 地域発の新産業創出や地域の活性化に貢献する人材の養成ユニット

(B) 防災、環境、地域医療、少子・高齢化等の地域固有の社会ニーズに対応して、その解決に貢献する人材の養成ユニット

地域の大学等において、地元で活躍する優秀な人材を輩出する「人材養成ユニット」を設置

地域における科学技術システム及び我が国の人材創出システムの改革を推進

選定に当たっての要件

- ① 地域の大学等と地元の自治体（都道府県又は特別区を含む市町村）が共同で人材育成に取り組むものであること。
- ② 特定非営利活動法人（NPO）や地域住民、関係団体等を通じて、地域社会や地場産業のニーズを十分に把握した上でテーマを設定し、カリキュラムに十分反映させていること。
- ③ (A)の取組 養成された人材が、地域発の新産業創出や地域の活性化に貢献する取組となっていること。
(B)の取組 養成された人材が、防災、環境、地域医療、少子・高齢化等の地域固有の社会ニーズに対応して、その解決に貢献する取組となっていること。
- ④ ①から③に掲げた事項の具体的な裏づけがあること（地元の自治体や民間事業者等が地域再生人材養成ユニットへ職員を派遣する、育成された人材を活用する等）。

※本公募に当たっては、自治体が申請予定の「地域再生計画」の提出が必要なため、大学と自治体がよく話し合った上で、本提案内容と連動した地域再生計画を作成すること。

※連携を図る自治体は、本プログラムの選定の結果を受けて、本プログラムを活用することを盛り込んだ地域再生計画を策定し、内閣総理大臣の認定を受けること。

「地域再生人材創出拠点の形成」採択課題一覧

■平成18年度採択課題

提案課題名	機関名	連携自治体
	総括責任者	
FPD関連次世代型技術者養成ユニット	八戸工業大学 庄谷 征美	青森県
次世代金型人材育成拠点の形成	岐阜大学 若井 和憲	岐阜県及び岐阜県大垣市
伝統技能と科学技術の融合による先進的ものづくりのための人材育成	京都工芸繊維大学 江島 義道	京都府京都市
はままつデジタル・マイスター(HDM)育成プログラム	静岡大学工学部 柳沢 正	静岡県浜松市
かごしまルネッサンスアカデミー	鹿児島大学 吉田 浩己	鹿児島県
『食農の匠』育成プログラム	山形大学大学院理工学研究科 大場 好弘	山形県
新時代工学的農業クリエイター人材創出プラン	北見工業大学地域協働研究センター 高橋 修平	北海道北見市
ワイン人材生涯養成拠点	山梨大学 貫井 英明	山梨県
先進・実践結合型IT産業人材養成	琉球大学地域共同研究センター 平 啓介	沖縄県那覇市
近江環人地域再生学座	滋賀県立大学 曾我 直弘	滋賀県

※申請順

■平成19年度採択課題

提案課題名	機関名	連携自治体
	総括責任者	
宇宙映像利用による科学文化形成ユニット	(共)自然科学研究機構 国立天文台 観山 正見	東京都三鷹市
環境管理修復・地域資源活用人材養成ユニット	島根大学大学院 生物資源科学研究科 谷口 憲治	島根県
ホールマネジメントエンジニア育成ユニット	九州大学 有川 節夫	福岡県福岡市
徳島県南のLED関連技術者養成拠点の形成	阿南工業高等専門学校 小松 満男	徳島県及び徳島県阿南市
海洋サイバネティクスと長崎県の水産再生	長崎大学 水産学部 片岡 千賀之	長崎県
元気なら組み込みシステム技術者の養成	奈良工業高等専門学校 冷水 佐壽	奈良県
十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成	帯広畜産大学 地域共同研究センター 関川 三男	北海道帯広市
21世紀型ものづくり人材岩手マイスター育成	岩手大学 工学部 堺 茂樹	岩手県
「能登里山マイスター」養成プログラム	金沢大学 中村 真一	石川県(企画振興部、農林水産部、環境安全部)、石川県珠洲市、輪島市、能登町、穴水町
みなまた環境マイスター養成プログラム	熊本大学 崎元 達郎	熊本県水俣市
ながのブランド郷土食	信州大学 工学部 山沢 清人	長野県長野市
石川伝統工芸イノベータ養成ユニット	北陸先端科学技術大学院大学 知識科学研究科 中森 義輝	石川県

※申請順

■平成20年度採択課題

提案課題名	機関名	連携自治体
	総括責任者	
制御系組込システムアーキテクト養成プログラム	静岡大学 興 直孝	浜松市
おかやま医療機器開発プロフェッショナル	岡山理科大学 波田 善夫	岡山県
PBLによる組込みシステム技術者の養成	宮城工業高等専門学校、仙台電波工業高等専門学校 宮城 光信	宮城県
社会基盤メンテナンスエキスパート養成	岐阜大学 森 秀樹	岐阜県
『世界俯瞰の匠』育成プログラム	山形大学 結城 章夫	山形県
21世紀源内ものづくり塾	香川大学 一井 真比古	香川県
東三河IT食農先導士養成拠点の形成	豊橋技術科学大学 神 佳之	愛知県、豊橋市、豊川市及び豊川宝飯地区農政企画協議会、蒲郡市、新城市、田原市
土佐フードビジネスクリエイター人材創出	高知大学 相良 祐輔	高知県南国市、高知県香美市、高知県香南市
山海空コラボレーションみかん島再生クルー	大島商船高等専門学校 久保 雅義	山口県大島郡周防大島町
観光ナガサキを支える“道守”養成ユニット	長崎大学 片峰 茂	長崎県
あきたアーバンマイン技術者養成プログラム	秋田大学 吉村 昇	秋田県(および大館市、能代市、小坂町などエコタウンエリアの自治体)
「医用システム開発マイスター」養成塾	弘前大学 遠藤 正彦	青森県
戦略的発想能力を持った唐津焼産業人材養成	佐賀大学 長谷川 照	唐津市

※申請順